

福島 発・紙リサイクル共創モデル実験

南東北 広域連携を目指して

～地域循環共生社会づくり～



2025年 月 日

要・福島市ロゴ使用許可申請



目次

- ① 啓発活動のストーリーイメージ
- ② 啓発活動の多様な協働体制イメージ
- ③ 福島市の強みを生かした循環モデル
- ④ 当面の啓発活動イメージ「雑がみさまを探せ！」を軸に
- ⑤ 福島市 環境基本計画との親和性
- ⑥ 第五次 福島県 環境基本計画との親和性
- ⑦ 期待される成果イメージ
- ⑧ 本提案への思い
- ⑨ 将来的な啓発活動の広域展開への期待

(参考)

- ・ 雑がみさまを探せ！（雑がみ回収促進社会実験）
- ・ 紙リサイクルの重要性
- ・ 紙リサイクルとSDGs
- ・ Towards 2030 & Beyond ・ 古紙センターPDCA

1. 啓発活動のストーリーイメージ

各自治体では、ゴミ焼却施設の更新・統合や最終処分場キャパの課題が顕在化しつつあり、**資源循環型モデルの更なる推進**が急務。

本提案は、福島市を始め、**各自治体が有するポテンシャルを最大限**に活かし、**「人・資源・地域経済」が循環**するローカル・エコシステムの推進を目指すもの。

紙リサイクル（特に雑がみ）を中核とした地域共創モデルを推進し、**「環境」「教育」「地域経済」**の3分野を横断的に結び付けることで**「見えるリサイクルの輪」**を目指す。

導入に際しては、**既に福島市が有する**地域資源、制度、ネットワークを**最大限活用**しながら持続可能な紙リサイクルモデルを**「啓発活動」を通じて「可視化」**する。

(起) 紙ごみや雑がみをめぐる課題の再認識

(承) 福島の各自治体がこれまで積み上げてきた積極的施策と地域資源の可視化

(転) それらを有機的に統合し、**地域全体の参加型**で展開する循環モデルづくり

(結) その成果が県民生活の質を高め、**福島ブランドと環境施策の発信力**を高める

1. 啓発活動のストーリーイメージ

資源循環を共創の中核主体として、雑がみ回収・利用を地域コミュニティに根付かせる。

多様な生活者・事業者・行政を結び、その成果と意義を可視化・共有することで、持続可能な地域共生圏の形成を目指す。

3つの軸を有機的に構造化する。

(1) 「見える化」×「つながる化」

自治体や企業、団体との共創事例を公開し、「つながり」の存在を社会に共有。

(2) 参加共感型コミュニケーション

情報の一方通行脱却「わかる・できる・続ける」体験を設計。

(3) 地域コミュニティ内経済・価値の共創

地域の循環共生圏、地域経済や自治体の課題解決と一体化するメッセージを意識。



2. 啓発活動の多様な協働体制イメージ

行政

各市町村（資源リサイクル関連、福祉、教育委員会等）：施策調整、拠点整備、学校授業導入、公益施設運営

教育機関

小中学校、高校、大学（福島大、福島学院大など）EMS活動、新入生環境授業、ボランティア活動、PBL型地域参加

福祉・高齢者団体

就労支援B型事業所、社会福祉協議会、老人クラブ等：拠点運営補助、見守り交流

企業・商工会

スーパー、包装印刷、食品、信金、運輸等：店頭広報、ポイント制度連携、雑がみ袋広告、事業系雑がみ回収、SCCI連携

市民団体

PTA、NPO、環境ボランティア：地域拠点協力、イベント運営、住民啓発

メディア・研究機関

地元新聞社、TV、SNS、大学研究室等：広報支援、効果測定、全国展開モデル評価

静脈・製紙産業

周辺エリア内の製紙工場、古紙問屋、回収収集業者：雑がみ受入、回収・品質管理、搬送

スポーツ団体（少年・プロ）

少年野球団・サッカー団等：集団回収、資源回収協力、啓発活動、保護者との家庭連携、エリア内のプロ球技チーム連携

需給両業界団体

古紙再生促進センター東北地区委員会、東北製紙原料直納協同組合：活動全般支援

3. 福島市の強みを生かした循環モデル

復興で培った協働力

震災復興の経験で形成された市民・行政・企業の信頼関係は、雑がみ回収を推進する協働基盤として機能し、地域全体での迅速な合意形成を可能にする。

多様な産業構造

農業、製造業、観光業が共存し、事業系・家庭系の双方から安定した雑がみ回収ルートを構築でき、経済活動と資源循環を両立させる条件が整っている。

教育機関との連動性

大学、高校、小中学校が市内に集積し、授業や課外活動を通じた分別啓発や回収実験など、若年層からの行動変容促進に有効な連携基盤を備える。

多様な市民活動の蓄積

環境保全・清掃・地域イベントなど多彩な市民活動が根づいており、分別行動や地域参加型の仕組みづくりに対する受容性が高い。共生社会の担い手づくりに活かせる。



県都としての発信力と広域的なネットワークを有する福島市

福島市は、震災復興を経て形成された「持続性」「連帯感」「危機対応力」という地域特性を備えており、これらは雑がみ掘り起こしモデルの定着・拡張において重要な推進力となる。また、農業、製造業、観光業がバランスよく存在し、事業系・家庭系双方の資源循環ルートを確立しやすい経済構造を持つ。市街地密集エリアと周辺農村部という異なる生活環境が共存することで、回収方法や啓発手法の多様なモデル検証が可能となる。加えて、県都としての情報発信力や広域調整能力により、成果を近隣自治体や県全域へ展開できるポテンシャルを有する。こうした多面的な強みは、本モデルの理念である多主体協働・地域循環・市民参画を包括的に実現するための堅固な基盤となる。

本モデルでは、回収された雑がみを地域内で選別・加工し、連携可能な製紙工場にて再資源化する“紙資源の地産地消”を再確認することで、輸送コストや環境負荷の軽減を図ると同時に地域内経済の循環性を高める仕組みを充実化し、地方都市に於ける全国のベンチマーク化を志す。

新規設備や格段の追加投資を前提とするのではなく、すでに地元地域が有する地域資源、制度、ネットワークを最大限活用しながら、段階的かつ持続可能に展開する「啓発モデル」を可視化。

4. 当面の啓発活動イメージ「雑がみ様を探せ！」を軸に（2025～26年度）

雑がみ啓発と学校教育との接続

市内小中学校において紙リサイクルに関する啓発活動「雑がみさまを探せ！」を通じた出前授業やワークショップを実施。
「子供から家庭を変える、社会を変える」児童生徒や保護者の家庭内分別を促進。

広域エリア内の製紙工場群との連携

福島市を核とする域内には紙リサイクルの地域内処理・利用が可能な製紙工場の存在があり、それらとの連携を通じた、紙資源リサイクルの地産地消を更に推進。

スポーツ団体との連携

スポーツ少年団の資源回収活動協力、運動と公共活動の融合を図る。集団回収活動の活性化、世代間交流の機会にも繋げる。また県内のJ2・J3・B2・独立L等、各プロチームとの連携を通じ、試合時の「雑がみさまを探せ！」啓発キャンペーンを図る。

市イベント・施設に於ける啓発活動

多くの県民が参加する市民イベント、祭り、環境フェアやリサイクルプラザ、公民館などを通じた「雑がみさまを探せ！」啓発を通じ、一人ひとりの参画意識醸成を図る。

大学生ボランティアとの連携

市内の大学環境活動団体などを通じた、学生を募集、「雑がみさまを探せ！」運動の支援を通じた持続的な啓発活動の組織力強化、学生自身への社会課題解決体験のきっかけとする。

地元企業との連携による資源循環

大規模商業施設、商店街店舗を通じた、地域ポイント利用・認証制度（「ふくしまリサイクル応援店」等）による消費者との接点強化を推進。企業の紙袋への「雑がみ回収に利用」を訴求する表示協力。

5. 福島市 環境基本計画（2021～2025）との親和性

資源循環型社会の構築

市計画は「循環型社会の形成」を重点分野に掲げ、廃棄物の発生抑制とリサイクル促進を明確に位置付ける。雑がみ掘り起こしは、可燃ごみ中の資源性紙を効率的に回収し、資源循環の質・量を向上させる施策として適合する。市民・事業者・行政の協働による本モデルは計画が求める多主体連携の実践形態である。

市民参画と環境意識向上

市計画は、市民一人ひとりの行動変容を促す環境教育や啓発の強化を打ち出す。本モデルは、学校・自治会・企業等を巻き込む多層的な啓発を通じて、市民の分別意識を高め、持続的行動を定着させる仕組みを提供する。参加型イベントや地域拠点での回収は、計画が目指す「市民が主体となる環境行動」の具体化となり得る。

温室効果ガス排出削減

市計画は、焼却処理による温室効果ガス排出量削減を重要目標に設定する。雑がみを資源として回収・再利用することは、焼却量の減少に寄与する。特に、地元回収・地元利用のルート構築は輸送時の排出抑制にも繋がり、計画が掲げるゼロカーボンシティ方針を後押しする。

地域資源を活かしたまちづくり

市計画は、地域資源を活用した持続可能なまちづくりを推進する。本モデルは、紙資源という地域に普遍的に存在する資源を循環利用し、経済的・環境的価値を地域内で循環させる。回収活動を地域イベントや観光資源と連動させることで、環境施策をまちの魅力向上にも直結させ、計画の「地域の特色を活かす」方向性と合致する。

福島市環境基本計画

～みんなで目指す環境都市像～

安心安全で誇りがもてる環境を 守り
未来に向け つなぎ 創出する
“環境共生都市 ふくしま市”

令和3年2月
福島市

6. 第五次 福島県環境基本計画（2022～2030）との親和性

地域循環共生圏の具現化

県環境基本計画は、地域資源を最大限に活用し、循環型社会の実現と地域経済の好循環を図る「地域循環共生圏」の形成を重視。本モデルは、いわき市を中核に紙ごみの回収・再資源化体制を構築し、地域内資源の地産地消的な循環を図るもの。域外依存を減らす具体的な共生圏の構築に貢献する点で、計画の実践形に位置づけられる。

多主体連携な仕組みづくり

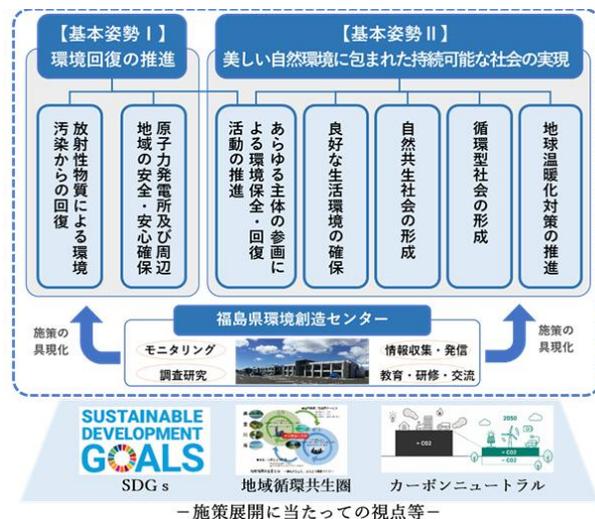
県計画は、住民・企業・学校・行政が役割分担と協働によって環境課題を解決する「共創」の枠組みを重視。本モデルは、大学による環境教育、事業者による資源の収集・選別、市民による分別協力、行政の理解が一体となり、リサイクル事業を超えた地域共創の実践例となり得る。多様なステークホルダー連携は「共創による実効性の高い環境施策」の具現化といえる。

ゼロカーボン戦略を補完

県は2050年ゼロカーボン達成に向けて、エネルギー転換に加え、ごみの減量・再資源化を重要視。本モデルは、可燃ごみとして排出されている「雑がみ」などの紙資源を選別・回収し、焼却量を削減することで、CO₂排出の大幅な抑制が可能となる。また、資源の有効活用と焼却施設の負荷低減できることから、環境面・行政運営面の両面でゼロカーボン施策を補完する。

環境教育・次世代育成

県計画は、将来を担う人材の育成と、環境意識の醸成を柱の一つとして掲げ、環境行動の定着を目指している。本モデルは地元大学や高校と連携し、分別やリサイクルを通じた実践的な環境教育の導入を進めるとともに、地域イベントやスポーツチームとの協働によって、世代を越えた資源循環の体験化の機運を創出することで、教育効果を高める有効な地域実装の好例となり得る。



参考：第五次環境基本計画より

7. 期待される成果イメージ（順不同）

- ・ 雑がみ回収量の増加、可燃ごみに占める紙ごみ比率減少
- ・ 紙ごみによるCO2排出削減効果の定量化
- ・ 域内製紙工場とのマッチングによる資源地産地消モデルの加速
- ・ 小中高校生・大学生・高齢者・地域住民のリサイクル意識向上と世代間交流の促進
- ・ 高齢者との交流機会創出による地域コミュニティの活性化、孤立防止
- ・ 障害者の地域参画による共生社会モデルの実証と福祉的就労の場の創出
- ・ 紙リサイクル業界における次世代担い手の掘り起こしと職業理解の深化
- ・ 行政・住民・業界がともに成果を実感できる、参加型の循環型地域社会モデルの形成
- ・ 近隣自治体、南東北各県、更に全国への波及効果 等々

↓ 5%

燃えるごみ量削減

「雑がみさまを探せ！」
を通じた分別底上げ

↓ 5%

ごみ排出量削減

1人1日当たりの
ごみ排出量削減

↓ 15%

紙ごみ比率減少

家庭系の燃えるごみに
占める紙ごみの比率減少

1000+

啓発参加者数

多世代の市民参加による
コミュニティ活性化

8. 本提案への思い

これら一連の対策は、福島市を始めとした「先進的な施策を展開」してきた**各自治体**において、**すでに個別には推進されてきた**要素である。

今回の**啓発モデルづくり**では、それらを有機的に結合し、回収・啓発・再資源化・教育・経済の各分野が一体的に連動する**“リサイクルの輪”**として、**県民に視覚的・体感的に可視化される仕組み**を目指したい。

これにより、県民一人ひとりが**地域循環への参画を一層、理解・実感**でき、**長年積み重ねてきた資源循環の取り組みが、より広く認知**され、成果として花開くことが望まれる。

SDGs未来都市、ゼロカーボンシティ宣言都市を、数多く有する福島県において、紙ごみを中心とした可燃ごみ削減の実践は、温室効果ガス削減や持続可能なまちづくりの成果指標とも直結するものであり、**地方自治体の環境政策の模範事例**として、他自治体に発信されることを期待する。

9. 将来的な啓発活動の広域展開への期待

福島市での「雑がみさまを探せ！」を通じた啓発モデルは、段階的に「中通り」「浜通り」、全県、南東北広域連携に展開可能な スケーラブル（拡張可能性）構造を有する。まず2025～26年度に福島市で啓発活動はじめ、諸課題の整理を実施し、成果を蓄積。

2026～2027年度には人口構成、地理構造、リサイクルインフラの観点で本モデルとの親和性が高く、また**地産地消型の紙リサイクルが成立しやすい環境**にある、「浜通り」エリアの、いわき等の自治体と連携拡大し、広報、リサイクル啓発の共通化を進める。

2027～2028年度以降には更に「中通り・会津エリア」の中核都市である、郡山、会津若松等に繋がるモデルへと展開し、製紙産業、静脈産業と自治体のクロス連携を加速。段階的・実証型のモデル普及を通じ、広く県民の紙リサイクル参画への理解向上に繋がること望まれる。

以後、更に南東北エリア全体への拡大を目指し、2030年頃には広域環境政策への反映を目指す「南東北・雑がみ資源循環ネットワーク」を念頭に置いた、より広域に於ける資源リサイクルの全体最適化活動なども視野に入れたい。

(参考) 雑がみさまを探せ! (雑がみ回収促進社会実験)

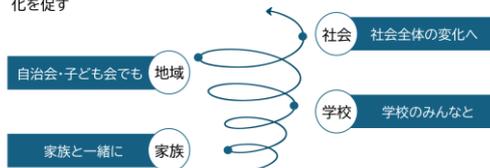
目的

雑がみの認知度向上並びに分別・回収の習慣づけを目的とした啓発活動
 ⇒幼少期(学童期)からの分別習慣の効果は大きく、未来にわたって環境配慮行動を行う人材育成につながる



目的

子どもを発信源として家族と一緒に取り組むことで、同居する親世代の意識変化を促す



「子どもを変えていくことで親を変え、社会を変えていく」

効果(自治体・業界)

可燃ごみに捨てられる雑がみ回収促進を進めることで、可燃ごみの削減や新たな製紙原料の確保につながる



- ・可燃ごみの削減
- ・市民の分別意識向上
- ・環境配慮行動を担う人材の育成
- ・新たな製紙原料の確保
- ・排出者の分別意識向上
- ・雑がみの品質向上



「雑がみさまを探せ!」は、いかにして子供たちに家庭での雑がみ分別に誘導するかを、大阪大学大学院経済学研究科・松村真宏教授(仕掛け)と当センターが連携する新たな試み。

仕掛けのアプローチとは、正論(従来の正攻法)で解決しなかった社会課題を正論は使わずに参加者(小学生)が興味を持ちそうな「仕掛け」を利用することで、結果的に望ましい行動を実現し、その後も親世代を絡めて、家族で継続しやすい仕掛けを狙う。

子供達への「仕掛け」コンセプト
 紙=カミ(神) ⇒ 家庭の中には、神(紙)様・「雑がみさま」が宿っている。



表面

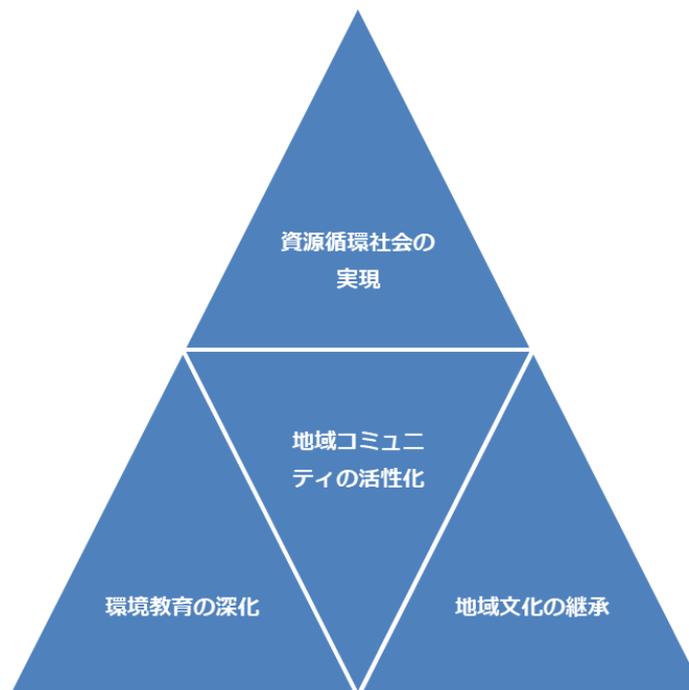


裏面



一般向け

(参考) 紙リサイクルの重要性



紙リサイクル、とりわけ家庭や地域から排出される「雑がみ」は、その性質上、行政・業者・市民の協働によってのみ更なる分別と回収が可能となる分野。

また、資源循環・地域交流・環境教育・福祉・社会包摂といった複数の公共的価値を同時に実現できる特性を持ち、地域循環共生社会の実装モデルとして即効性が期待される領域。

(参考) 紙リサイクルと SDGs

SDGs・紙のリサイクルが果たすべき役割

(2022年制定)



4 質の高い教育をみんなに

- 紙のリサイクルの役割
⇒紙の再生品の利用、リサイクルを学べる教育の機会を提供する



11 住み続けられるまちづくりを

- 紙のリサイクルの役割
⇒使用済の紙を分別して再利用を図り、資源の有効活用を図る



12 つくる責任 つかう責任

- 紙のリサイクルの役割
⇒製紙業界のリサイクル可能な商品開発の推進に貢献する
⇒消費者の持続可能な社会形成への参画意識を醸成する



13 気候変動に具体的な対策を

- 紙のリサイクルの役割
⇒ごみの資源化による脱炭素社会の実現に貢献する



15 陸の豊かさも守ろう

- 紙のリサイクルの役割
⇒森林資源の持続可能な利用に貢献する



17 パートナリシップで目標を達成しよう

- 紙のリサイクルの役割
⇒多様なステークホルダーが連携し、持続可能な社会を実現する

日本の紙リサイクルは国民の分別意識の高さや善意に支えられ、また長年にわたる関係者の努力の結果、資源の有効利用や廃棄物の減量化といった循環型社会の形成にも大切な役割を果たしてきた。

当センターは、消費者や事業者を始めとした紙リサイクルに関わる多様なステークホルダーの皆様とともに、広報啓発、調査研究等の事業を通じた古紙の回収や利用の促進に向けた約半世紀弱の歴史を積み重ねている。

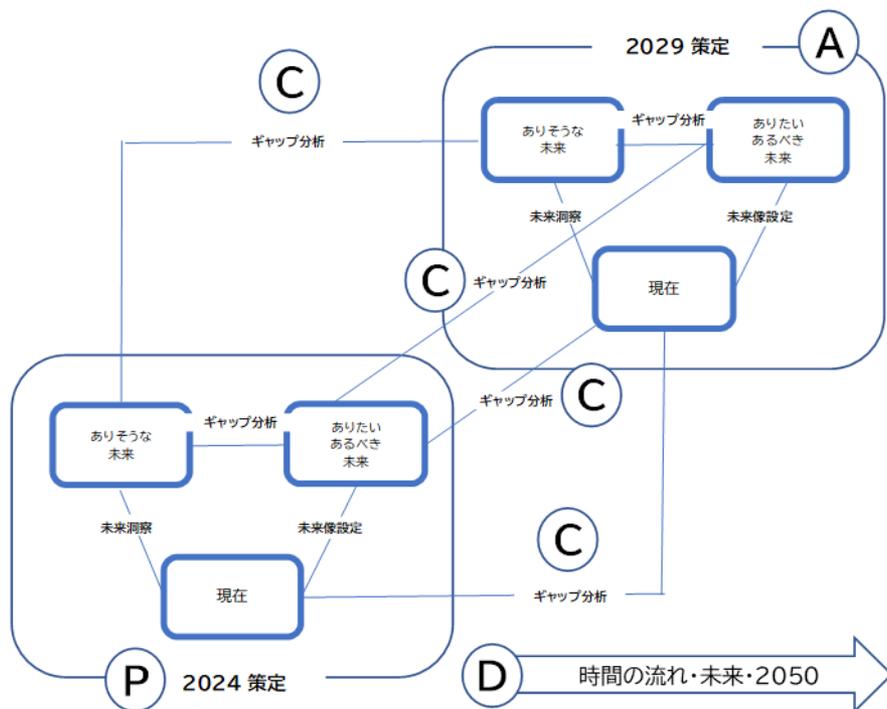
時代背景や社会が変化してきた現在も変わらず、むしろ様々な社会課題が深刻化し、国際社会がSDGs（持続可能な開発目標）の達成など持続可能な社会の実現を目指す中、原点に立ち返ったセンター活動がより一層重要になると考える。

当センターは創立半世紀の節目に向け、活動を支えていただいている皆様とともに、まずは紙リサイクルとSDGsとの関連性を再確認することを2022年にスタートした。今後も多様な立場の方々との共通言語ともいえるSDGsを通じて、小さな連携の積み重ねを大きな力に繋げ、紙リサイクルの更なる発展を目指す。



(古紙センターSDGsレポート)

(参考) Towards 2030 & Beyond・古紙再生促進センターPDCA



当センターは創立半世紀を迎えたが、その節目に当たり多くの関係者の方々から寄せられた「20」の中長期課題（サステナブルチャレンジ2050・共創共生）をお示しした。本年度から、一連の課題対応に向けての具体的な対策や、新たな試みを開始するに当たり、ロードマップイメージである「Towards 2030 & Beyond」を策定した。

様々な社会課題解決に向けた布石は2030年までがラストチャンスであり、その影響が未来の可能性を左右すると言われる時代にある中で、環境・経済・社会側面の統合的向上や、リサイクルに関わるマルチステークホルダーとのパートナーシップを念頭に置いた事業を通じて、循環型社会形成に関する連携・協働のつなぎ手としての、更なる努力が当センターにも求められている。

今後の課題対応については需給両業界の協働に加えて、これまで以上に広く、紙リサイクルに関わるステークホルダーが、改善できる技術や意識改革を総動員した、統合的なシナジーや全体最適を議論すべき時期にある。



「サステナブルチャレンジ 2050・共創共生」



「Towards 2030 & Beyond」



「創立 50 周年記念誌」

当面の啓発活動・検討についての「一例」（順不同）

本モデルの定着化に向けた**啓発実験事業** 「雑がみさまを探せ！」を軸に（2025年～2026年）

- ・市内大学生の啓発ボランティア確保
福島大学、福島県立医科大学、福島学院大学等の啓発ボランティア確保。
「雑がみさまを探せ！」支援を通じた、継続・持続的な啓発組織力強化、学生自身の社会課題解決体験のきっかけとする試み。
 - ・福島大学EMS（ISO14001）連携
新入生への啓発授業機会、学園祭でのブース出展、継続的な啓発掲示
 - ・福島市連携、協定締結、SDGsパートナー、支所・公民館等での「雑がみさまを探せ！」啓発、回収団体連携、キャラクターコラボレーション（エコたん x 雑がみさま）
 - ・市内小学校に於ける「雑がみさまを探せ！」啓発実験、回収体験
 - ・福島市と連携協定締結中の福島大学との組織的連携検討
 - ・福島商工会議所、JC、女性会との連携、関連企業先での継続的な「ローテーション」回収運動
 - ・環境NPO団体（福島エコシステム、循環型社会推進センター、福島環境カウンセラー協会等）、「こどもエコクラブ」加盟団体との連携
 - ・「雑がみさまを探せ！」回収啓発ボックス寄贈・設置実験（市内の小学校、支所・公民館、図書館、リサイクルプラザ、商業施設（ドラッグ、量販、ホームセンター、スーパー等）
 - ・福島ユナイテッド(J3)、福島オフファイヤーボンズ (B2)、福島レッドホープス (IPBL)等、地域貢献連携、試合会場での「雑がみさまを探せ！」啓発キャンペーン
 - ・福島市、及び関連エリア内のSDGs・環境フォーラム連携、公開授業提供、WS、市内イベントでの「雑がみさまを探せ！」啓発キャンペーン（福島環境フェスタ、E-Act、福島・ふくエコ・コミュタン福島（環境創造センター）
- 等々……………

キャラクター コラボレーションイメージ



福島県の地球環境保全の
キャラクター「エコたん」



要・福島県ロゴ使用許可申請